

教育最前線

連載 28

●警視庁・新自転車教育プログラム

企業・団体等を対象とした自転車教室



自転車教室の冒頭では警視庁交通部交通総務課交通安全教育センターの杉山高志警部が「新自転車教育プログラム」を開発した背景や特長を参加者に紹介

参加者は、まず運転適性検査を受ける。検査終了後、結果を記載した資料が参加者に配付される。これは、動作の速さ、状況判断力、神経質傾向、感情高揚性、攻撃性、自己顕示性の要素から、自分自身

自分の性格、特徴による事故の特性を検出する

第1ステップ

「新自転車教育プログラム」は、次の4つのステップから構成されている。

4月16日、このプログラムによる「企業・団体等を対象とした自転車教室」が、警視庁交通安全教育センター（東京都世田谷区）で開催され、首都圏の企業や団体などから14名が参加した。



最初に参加者の代表が指定されたコースを運転。その後、問題点などについて話し合う。それを踏まえて、警察官が道路交通法の規定を紹介しながら模範を示した（第2ステップ）



自分の性格、特徴による具体的事故特性を理解し、対処法を考える

第2ステップ②

警視庁交通安全教育センターのコースを使って、自転車は道路のどこを進行すべきか、交差点ではどのように進行すべきか、同センターの警察官が模範を示しながら説明していく。

道路での正しい通行方法について考える

第2ステップ①

性格、特徴を知ること、危険に結びつく問題点を自覚してもらうためのものだ。

「神経質傾向の値が高い人は、性格が大きっぱなしなので、安全確認をおろそかにしがちです。逆に、値が低い人は気が小さいため、判断に迷う傾向があります。また、状況判断力の値が高い人は、自転車の運転を軽視する傾向がありますので、傘差しや携帯電話使用などの違反をしないように気をつけたいと思います」。



警察官によるトラックの死角から飛び出してきたバイクと衝突する事故の再現。参加者の数名にもこれを体験してもらう（飛び出すバイクは信号機の赤表示で代替）。信号機の赤表示を確認してからブレーキをかけても間に合わない。さらに、携帯電話使用や傘を差しての運転ではさらに停止距離が伸びることを確かめてもらう（第3ステップ）



自分の感情をコントロールする技術を理解する

第4ステップ



左折巻き込み事故の再現を通じてクルマの死角の確認なども行われた

交差点で自転車トラックの死角から飛び出してきたバイクと衝突する事故を警察官が再現。その後、参加者が自転車に乗り、携帯電話使用や傘差し運転をして同様の体験を行う。死角や反応時間、運転操作など、事故発生要因を検証し、どのような運転をすれば事故を防げたかを参加者に考えてもらう。

事故発生メカニズムについて考える

第3ステップ

「感情コントロール」では、ある交通場面でもどのように対応するか、参加者に回答してもらう



「感情コントロール」では、ある交通場面でもどのように対応するか、参加者に回答してもらう

信号無視という行動は、信号にかまるとイライラする、あるいは早く行きたいから焦っているという感情に起因していることを警察官が説明。そして、「こういう時は『無駄な時間を過ごしている』『到着の時間が遅れる』と思わず、『無理に渡って事故を起こしたら、もっと遅れてしまう』と自分に言い聞かせてください」と、こうしたセルフトーク（自分に言い聞かせる言葉）によって、運転する自分を客観視でき、安全な行動につながることを参加者に伝えた。

こうして約2時間にわたるプログラムが終了。最後に、警視庁交通部交通総務課交通安全教育センターの杉山高志警部が「今後、この新自転車教育プログラムを各警察署単位で実施できるようにアレンジし、多くの企業や団体を利用できるようにしたい」と述べた。

NEWS REVIEW 1

●警察庁 高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の充実のための調査

高齢者（65歳以上）の交通事故死者数の多くは歩行者及び自転車乗用者が占めている。第9次交通安全基本計画の目標を達成するためには、高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の強化が不可欠だ。そこで警察庁では、平成22年度から2カ年にわたり、「高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の充実のための調査」を実施。このほど、その報告書がまとまった。

1年目の調査では、文献・交通事故分析調査、高齢者や事故当

事者へのアンケート調査、専門家へのヒアリング調査等を行い、高齢歩行者・高齢自転車乗用者の交通事故の要因や、高齢者に対する交通安全教育上の問題点を抽出。2年目の調査では、1年目の調査で抽出された課題の解決に向け、海外調査や国内調査により、具体的な取組事例等の整理検討が行われた。最終的に、効果的な交通安全教育のため、「参加者の確保」「教育内容の工夫」「継続的な受講」の3点について提言されている。

同調査の内容については、当紙8・9月号にて詳しく紹介する予定である。

報告書については下記の警察庁ホームページよりダウンロードが可能。

●本文 <http://www.npa.go.jp/koutsuu/kikaku20120402/honbun.pdf>

●参考資料 <http://www.npa.go.jp/koutsuu/kikaku20120402/sansyo.pdf>